

中小企業環境対応指導人材育成セミナーの概要

1. 目的

企業の環境対応について、地域の中小企業に対する指導者となる人材を育成し、企業の環境対応を促進し、企業や製品の競争力を高め、道内経済の活性化を図る。

2. 現状・課題

- ・新政権において、CO₂等排出量を2020年までに25%減（1990年比）、2050年までに60%超減と目標設定。
- ・カーボンフットプリント制度について、2011年までにISO化予定。（2009年から国による試行開始）
- ・企業経営において、「環境対応」（＝環境負荷低減）が世界的なトレンドであり、その対応が必須となりつつある。
- ・様々な分野で「環境対応」の義務づけが進展しているとともに、企業間の取引条件として求められつつある。
- ・「環境対応」の有無が企業の競争力に大きな影響を与えつつある。

3. 事業内容

産業支援機関や各種団体など、地域の中小企業を指導、支援する役割を持つ機関を対象として、集中講座や現地実習を実施し、企業の環境対応に関する指導者となる人材を育成する。

（1）対象者

道内の産業支援機関、各種団体など中小企業を支援・指導する役割を持つ機関
～ 商工会、商工会議所の経営指導員等、各種支援機関の相談員等

（2）規模・回数等

全道を6圏域に分け（道央、道南、道北、オホーツク、十勝、道東）、2カ年で実施。
～ 初年度3カ所×各30名程度×3日間（次年度3カ所、計6カ所）

（3）内容

集中講座（7時間×2日間）

「企業の環境対応と製品の高付加価値化について」

- ・企業における環境経営の重要性について
 - ア 各種認証制度
 - イ 関係する法制度の動向について
- ・企業におけるCO₂排出量の削減について
 - ア 新エネ・省エネの導入
 - イ ESCO事業
 - ウ 排出権取引
- ・企業における環境対応の「見える化」について
 - ア カーボンフットプリント制度
 - イ 国内クレジット制度
- ・環境に配慮した製品開発の取り組みについて
 - ア 環境負荷の低減
 - イ 環境対応型製品の設計開発

現地実習（1日間）

道内において環境対応の先進的な取り組みを行っている企業において現地実習